

新型コロナウイルス感染拡大に際しての文化芸術活動についての現況調査 結果報告（第2回）

〈目的〉

2020年4月7日から5月25日まで発令された新型コロナウイルス感染の拡大に伴う緊急事態宣言による全国的な自粛要請の影響により、新潟市内においても公演やイベント、展覧会の延期・中止など、文化芸術活動にかかわる多くの文化芸術団体、アーティスト及び関係者が困難な状況に陥っている。宣言解除後も、ソーシャルディスタンスを確保するための文化施設の定員制限やマスクの着用など、文化芸術活動は宣言以前の完全な状態に戻ってはおらず、様々な制約、不安が残されている。

新潟市内の文化芸術活動を支援する機関であるアーツカウンシル新潟では、宣言発令後の4月13日から5月6日まで、新潟市内で活動する文化芸術団体、アーティスト及び関係者を対象に、現状を正しく把握するためのアンケート調査を実施した（第1回調査）。感染拡大の影響が長引くなかで、第1回調査に引き続き、継続的な現状把握及び支援策の検討に向けた基礎調査として、第2回調査を実施し、前回調査とあわせて集計を行った。

〈調査の概要〉

調査対象	新潟市を拠点として文化芸術活動にかかわっている方 (文化芸術団体構成員、アーティスト及び関係者等)
実施期間	第1回：2020年4月13日（月）～5月6日（水） 第2回：2020年5月14日（木）～6月8日（月）
調査方法	インターネットによるアンケート調査（Google フォームによる）
有効回答数	第1回：121、第2回：37 合計：158 回答者数：130（2回の継続回答者数28）
実施主体	公益財団法人新潟市芸術文化振興財団 アーツカウンシル新潟 (新潟市中央区西堀前通六番町 894 番地 1 西堀六番館ビル 5 階)

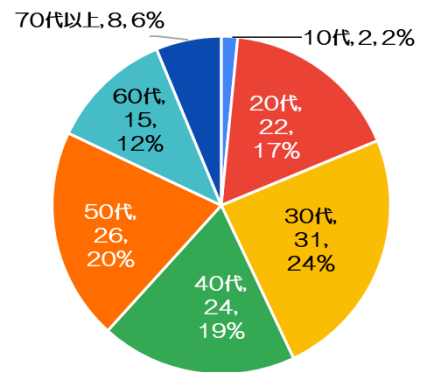
〈調査結果〉

(1) 回答者属性

① 年齢

回答者の年齢は30代、50代、40代、次いで20代の順で多いが、いずれも割合は20%前後と偏りは少なく、幅広い年代からの回答が得られた。他にも60代、70代及び10代からの回答もあった。

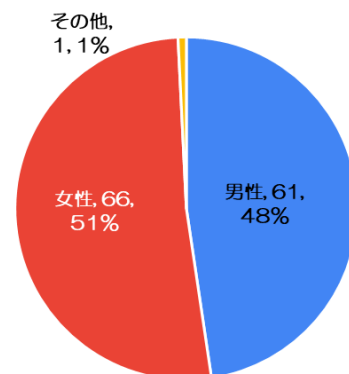
図 回答者属性：年齢 (n=128)



② 性別

性別は、女性が若干多いものの、ほぼ同数の回答があった。

図 回答者属性：性別 (n=128)



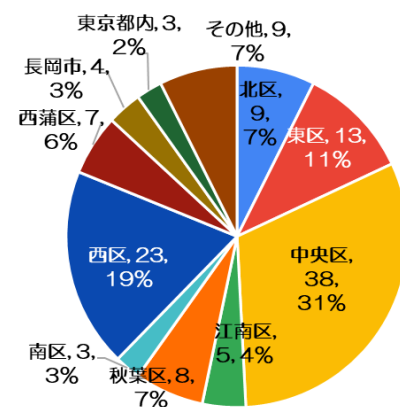
③ 居住地

居住地は、新潟市内が106名と9割弱を占め、区単位では「中央区」が最も多く、次いで「西区」が多い。市外からは「長岡市」が4名、「東京都内」が3名の回答があった他、「その他」の回答があった地域は、以下の通りである。なお、本調査においては、新潟市を活動拠点としている個人を対象としている。

[その他の回答 (記入者のみ)]

新発田市(1)、佐渡市(1)、五泉市(1)、南蒲原郡田上町(2)、小千谷市(1)

図 回答者属性：居住地 (n=122)



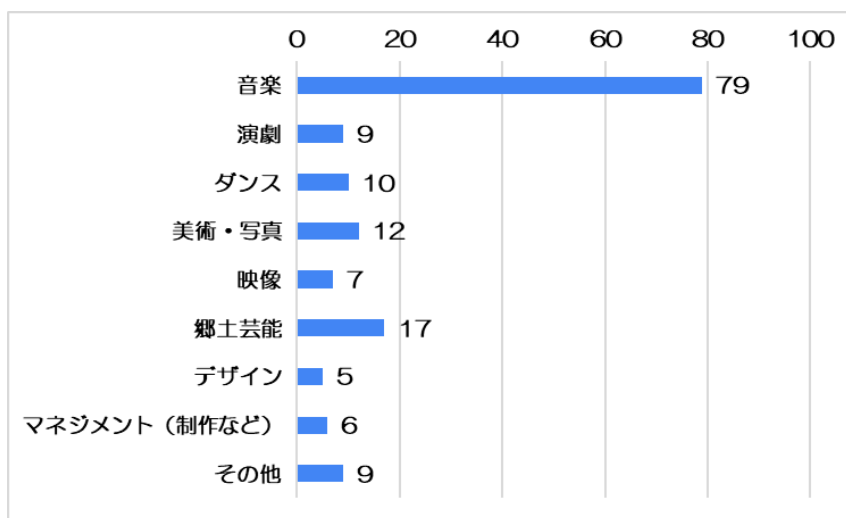
(2) 活動分野

活動分野は、「音楽」が79名で全体の6割以上を占め、次いで「郷土芸能」「美術・写真」「ダンス」「演劇」「映像」「デザイン」の順であった。また、「マネジメント（制作など）」の回答も6名であった。

[その他の回答]

郷土文化普及、工芸作家、吟剣詩舞、建築・まちづくり、劇場経営、食と文化による表現、地域活性化

図 活動分野 (MA, n=127)



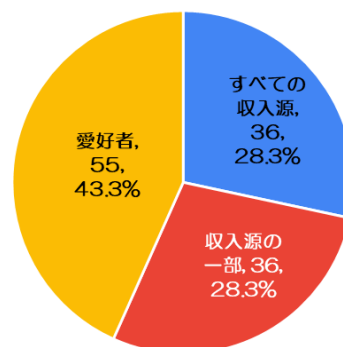
(3) 文化芸術活動とのかかわり

① 文化芸術活動へのかかわり

文化芸術活動へのかかわりについては、「演奏や出演、指導等をすべての収入源としている」及び「演奏や出演、指導等を収入源の一部としている」が各36名の回答があり、半数以上が文化芸術活動を生活基盤となる収入源としている。

また、収入源とはせず、「その分野の愛好者としてかかわっている」は55名であった。

図 文化芸術活動へのかかわり (n=127)

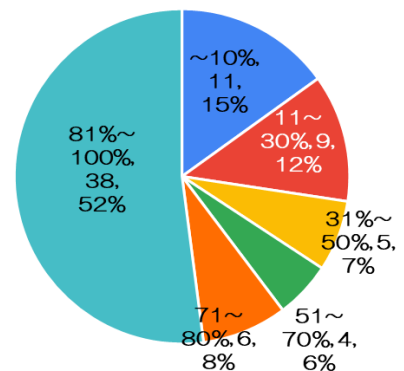


② 収入に占める演奏・出演・指導料の割合

収入に占める演奏・出演・指導料の割合については、「81%～100%」が38名であり、半数を超える回答となった。収入の半分以上を占める回答者を加えると7割弱が生業として文化芸術活動を行っていることがわかる。

収入に占める割合が50%以下の割合は3割程度となっている。

図 収入に占める割合 (n=73)



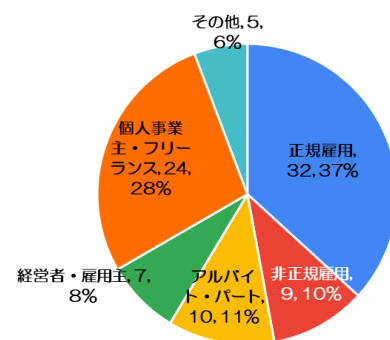
③ 文化芸術活動以外の仕事（雇用形態）

副業を含めた文化芸術活動以外の仕事（雇用形態）については、「正規雇用」が32名と最も多く、次いで「個人事業主・フリーランス」(24名)、「アルバイト・パート」(10名)、「非正規雇用」(9名)、「経営者・雇用主」(7名)の順となっている。

[その他の回答]

年金、実家の手伝い、ボランティア、学生、サークル

図 文化芸術活動以外の仕事 (n=87)

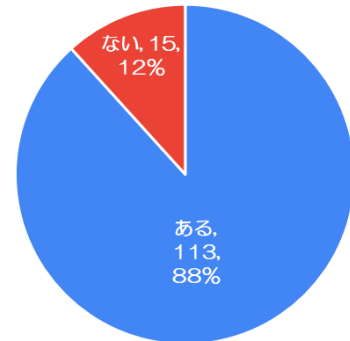


(4) 2020年2月以降の新型コロナウイルスの影響

① 中止・延期となった公演・イベント等

2020年2月以降の新型コロナウイルス感染の拡大の影響を受け、公演・イベント等が中止または延期となったという回答は113名となり、約9割が影響を受けていることが明らかとなった。

図 中止・延期の有無 (n=128)

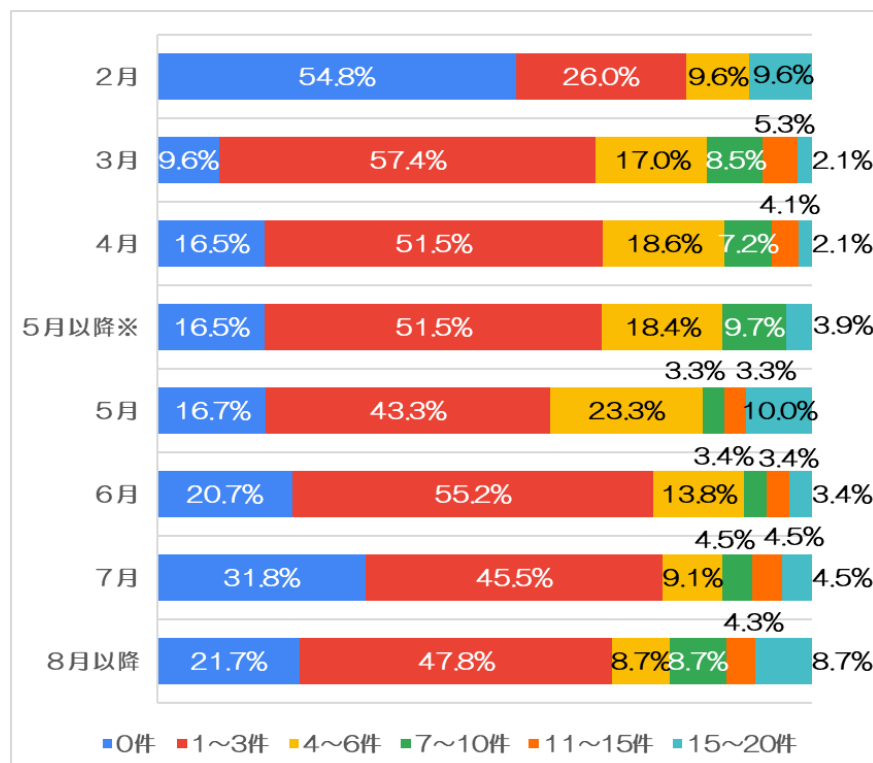


② 月別の中止・延期となった公演・イベント等の推移

月別の中止・延期となった公演・イベント等の推移をみると、2月は「0件」の回答が54.8%と過半数を占め、影響は限定的であったが、3月に入ると9割以上、それ以降も件数の違いはあれ8割以上が、中止・延期等の影響を受けており、その後も影響は続いている。第2回調査での5月以降の回答で「0件」が大きく増加しているが、元々公演・イベント等の開催が予定されていなかった、もしくは開催の決定に至らない公演・イベント等があったことも表れていると想定される。

※「5月以降」は第1回調査、「5月」からは第2回調査のデータによる。

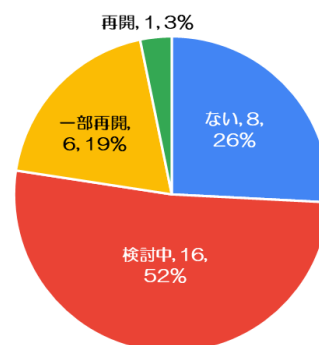
図 月別の中止・延期となった公演・イベント等の件数の割合



③ 活動再開の予定

第2回調査において、今後の活動の再開予定について聞いたところ、「再開」及び「一部再開」は2割程度であった。半数が「検討中」となっており、再開の意向はあるものの判断ができないという現状が推察される。

図 活動再開の予定 (n=31)



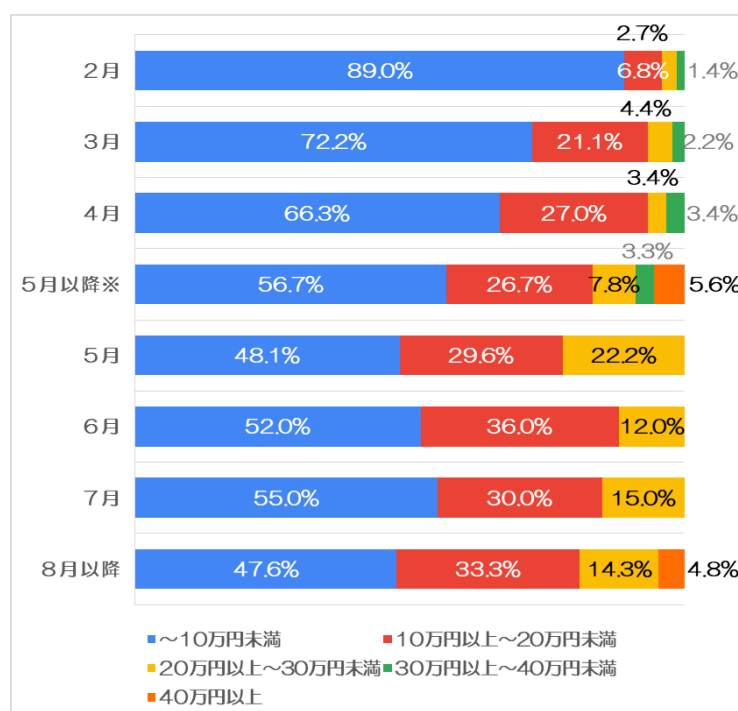
④ 中止・延期されたことにより、受け取れない謝金や出演料などの総額（損失額）

中止・延期されたことにより自身が受け取れなくなった謝金や出演料などの総額、すなわち損失額については、第1回調査では「～10万円未満」が2月には89.0%であったが、3月が72.2%、4月が66.3%、5月以降が56.7%と徐々に影響が拡大していることがわかる。5月以降には、損失額が「40万円以上」になるとの回答が5件ある。

第2回調査では、「10万円以上～20万円未満」及び「20万円以上～30万円未満」の回答の割合が増加しており、中長期化するなかで経済的な損失も徐々に拡大していることが推察される。一方、「～10万円未満」が微増傾向にあるが、これは元々の公演・イベント等の開催予定がなかった、もしくは開催の決定に至らない公演・イベント等があったことも表れていると想定される。

※「5月以降」は第1回調査、「5月」からは第2回調査のデータによる。

図 月別の損失額の割合



⑤ 収入が不足したことによる生活形態の変化

新型コロナウイルスの影響を受けて中止・延期され、収入が不足したことによる生活形態の変化については、第1回調査、第2回調査ともに「節約」が最も多く、次いで「貯金を切り崩す」「親や親類を頼る」及び「融資・借入」の順であり、傾向は同様である。「変化なし」との回答の割合も同様であるが、第2回調査では「その他」にアルバイトを始めたという回答が2件あるなど、文化芸術活動以外で収入を確保する兆しがみられる。いずれにせよ、今後中長期化した場合の影響が懸念される。

[その他の回答]

新しい仕事をとる準備をしている、業種変更（イベント事業からレーベル事業へ転換）、他の仕事を増やした、在宅ワークを始めた、アルバイト、税の減免、給付金申請、動画配信

図 第1回調査：生活形態の変化（MA, n=121）

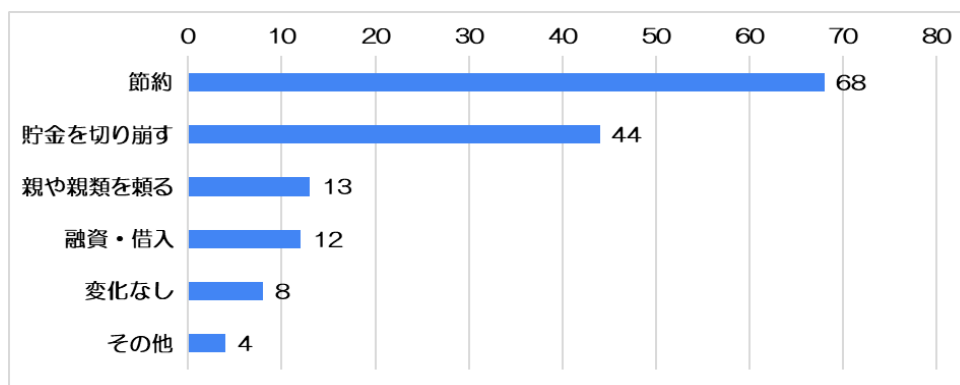
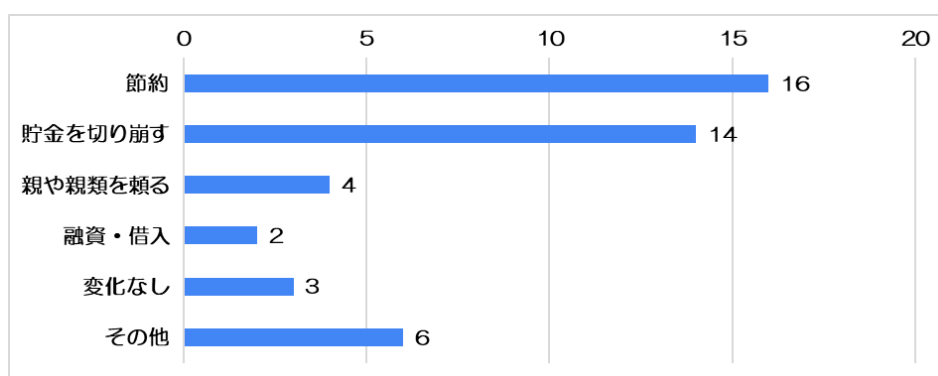


図 第2回調査：生活形態の変化（MA, n=37）



(5) 求められる支援

① 補償や融資の相談・申請

新型コロナウイルスの影響による補償や融資の相談・申請については、第1回調査、第2回調査ともに「相談をした」及び「申請をした」を合わせても1割に満たず、また、「検討中」を加えても5割には満たない。第2回調査の回答数が少ないため、統計的に有意とは言えないが、補償や融資等の公的支援策について、文化芸術活動においては十分に活用されている状況ではないことが想定される。

また、自由回答（後述）で「文化芸術より先ずは医療や教育への支援が優先されるべきではないか」という意見もあり、文化芸術活動が支援を受けることに抵抗を感じ、敬遠する傾向もみられる。

図 第1回調査：補償や融資の相談・申請

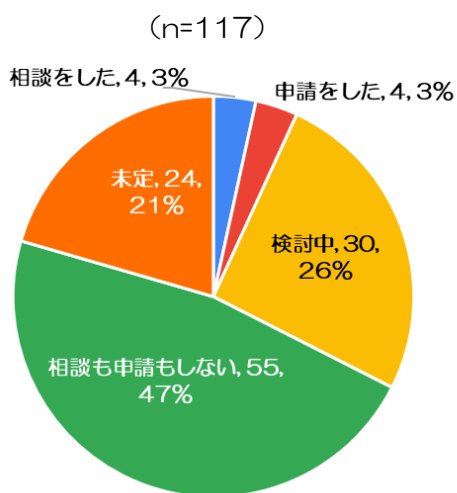
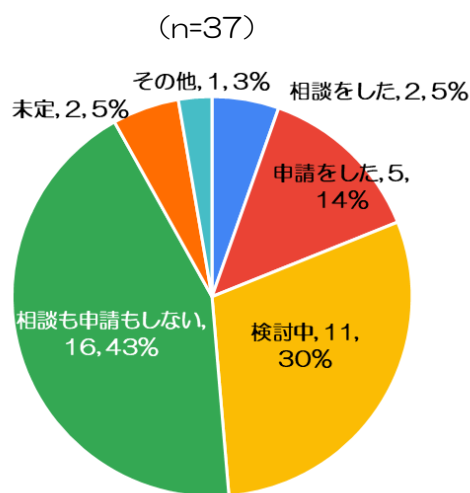


図 第2回調査：補償や融資の相談・申請



② 今、困っていることや心配なこと

今、困っていることや心配なことについては、第1回調査、第2回調査ともに「活動ができない」及び「今後の活動方針」が最も多く、「収入の確保」「情報の不足」及び「中止や延期にかかる手続き」を上回る結果となった。

前問で補償や融資等の公的支援策が十分に活用されていない傾向がみられたが、「収入の確保」が課題となっている回答もあることから、依然として、行政が示している支援策と文化芸術活動にかかわっている方々の間にミスマッチあるいは情報伝達の不足が課題であることが想定される。

図 第1回調査：今、困っていることや心配なこと (MA, n=117)

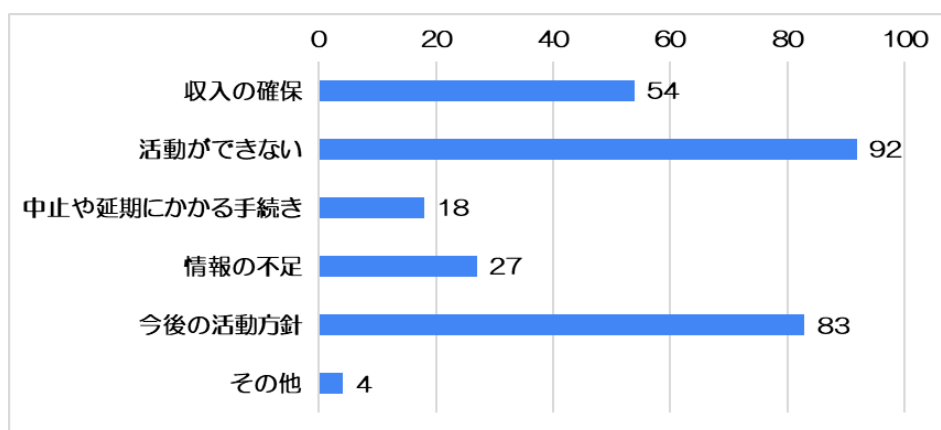
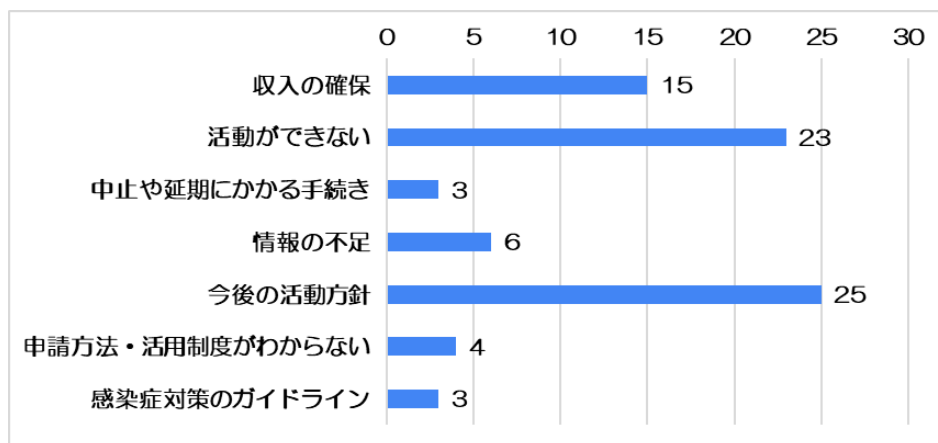


図 第2回調査：今、困っていることや心配なこと (MA, n=37)



③ 期待される支援

期待される支援については、第1回調査では「情報の配信」が最も多く、「生活の保障」「事業に対する金銭的支援」「団体存続に関する支援」「中止告知や対応など手続きにかかる支援」及び「融資制度などの申請手続きにかかる支援」の順であったが、第2回調査では「情報の配信」の回答は少なく、「生活の保障」「事業に対する金銭的支援」の回答が多くなった。また、第2回調査で加えた選択肢である「教室等での指導に関する支援（動画配信やオンラインレッスン等）」「感染症対策にかかる支援」への回答も多かった。

こうしたことから、情報の不足が課題であった第1回調査以降、第2回調査の実施時にはより具体的な支援、特に減収に対する経済的な支援が求められていることが想定される。アーツカウンシル新潟に寄せられた相談内容を加味すると、支援策に自分が当てはまるのかといった、個別のケースに応じたきめ細かい相談対応が期待されている。

図 第1回調査：期待される支援（MA, n=111）

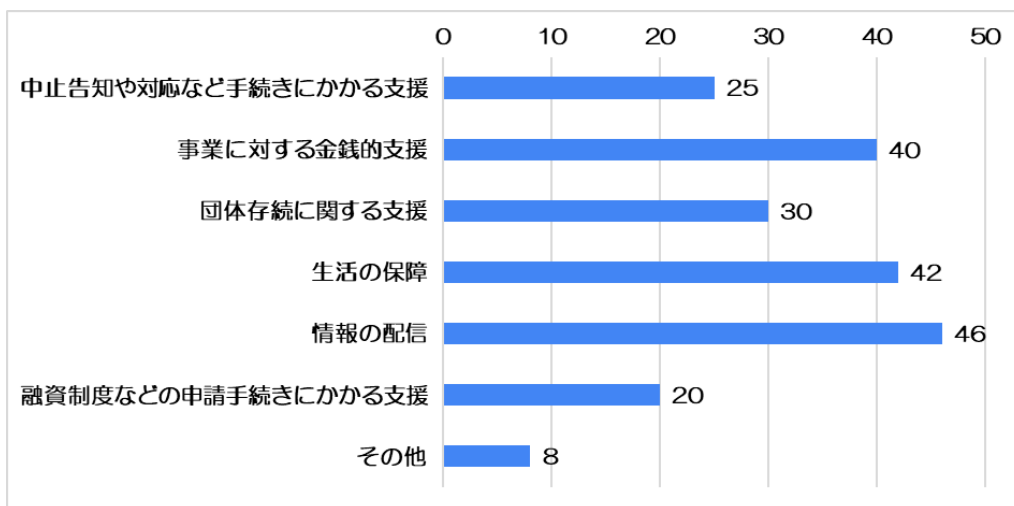
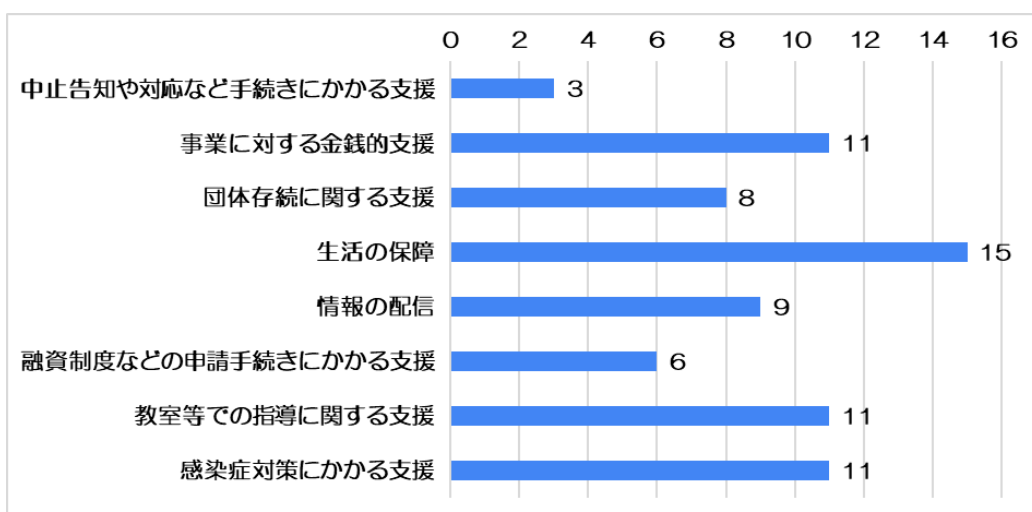


図 第2回調査：期待される支援（MA, n=37）



(6) その他（自由回答より）

その他、第1回調査及び第2回調査の自由回答から以下のような特徴的な意見が挙げられた。

【技術及び本番感覚の維持】

（第1回調査）

- ・ 中止・延期になり自粛することでアンサンブル能力や技術が落ちていくことが不安。
- ・ お客様の前で演奏する機会があるからこそ、演奏をどんな風に届けたいかが明確なので練習も目的意識を持ってできる。

（第2回調査）

- ・ 練習すらままならず、パフォーマンス、技量が低下しており、取り戻すまでが茨の道である。また、メンバーのモチベーションも心配である。
- ・ 練習場所や演奏の本番がない状況が続くと、プロアマ問わず演奏の質が落ちていってしまう。

【活動、団体の継続】

（第1回調査）

- ・ 会合を控えているため、会員が離散しないか心配。
- ・ 小学校・中学校の生徒に、伝承芸能を教えることができない。
- ・ 先が見えないことから判断が難しく、今後の演奏会などが企画しにくい雰囲気がある。

（第2回調査）

- ・ 終息の時期がはっきりせず具体的な予定がたてられない
- ・ 合唱自体の活動自粛がいつ解除になるか。高齢者が多く、リモート等の対応も難しい。歌えないという状況が続き、もう辞めようかという団員の声もある。
- ・ 小学生の間しかできない伝統芸能なので、いつ再開するか様子を見ている。本人や親御さんの意向も踏まえながら検討する予定。
- ・ 5月に入り、今年1年を通して音楽業界が動かない見通しという話を聞くようになり、4月時点より活動に対する危機感が増した。
- ・ 団体としての活動が、今後、可能になるかどうかの見通しへの不安。

【収入の確保及び就労に関する情報提供支援】

（第1回調査）

- ・ 未収入の状態がいつまで続くのかと思うと大変不安。
- ・ 一時的な仕事として他分野でもいいので、就労の情報が欲しい。
- ・ 景気もどればまた仕事に戻ってくるのか、このまま忘れられるのか不安ではある。

(第2回調査)

- ・ 歌唱において飛沫が発生することは避けられない。緊急事態宣言が解除され、経済活動が再開してもしっかりとした感染予防対策の確立や有効なワクチンが開発されない限り、人が集まり歌唱を伴う場は持てないと思っている。

【情報プラットフォームの提供支援】

(第1回調査)

- ・ ホームページを持たないため、中止や延期の案内が新聞社や会場に委ねるだけなので、払い戻しなど詳しい案内ができない。

【リモート対応の際の機材の課題】

(第1回調査)

- ・ オンライン授業などを求められていて、機材などをどうしたら良いのか戸惑っている。

(第2回調査)

- ・ オンラインライブやオンライン講演などの試みの誘いもあり、まずはどういうことになるか経験してみようとは考えている。
- ・ オンラインレッスンでは楽器の指導をする際に、音色の指導が特に難しい。また、家に楽器がない、自宅で演奏ができない方の対応ができない。

【再開、感染症対策（ガイドライン等）】

(第2回調査)

- ・ 市のガイドラインがどう変化していくのか、情報が欲しい。
- ・ 合唱団は活動再開に際し、明確なガイドラインがなく困っている。
- ・ 対策をとって活動を再開したいが、周囲の目や、ゼロリスクを求める（リスクを排除したい）団員、家族、職場、社会の目が難しい。趣味で音楽をする人にとって、職場で感染するのと趣味で感染するのは違うことがわかった。
- ・ 練習再開の判断に困っている。周囲からの目や自粛警察のように SNS 等で批判を受けないか心配。
- ・ マスク・手指消毒液・器具消毒液などが入手困難で困っている。

【その他】

(第2回調査)

- ・ 金銭的な支援や保障は必要だと思う一方で、文化芸術よりまずは医療や教育への支援が優先されるべきではないかという考えから、支援を受けることに敬遠してしまう。
- ・ 小規模なコンサートは認められるとのことだが、客席を大幅に減らす必要があるため、今後コンサートを開催しても採算がとれなくなる不安がある。

調査結果（まとめ）

第1回調査及び第2回調査の結果を踏まえ、アーツカウンシル新潟においては、以下の支援策を実施あるいは今後、実施予定とするとともに、引き続き検討していく。

① アーツカウンシル新潟に相談窓口を設置

本調査の結果から、補償や融資など、すでに公表されている国の支援策を活用している方は少なく、情報が十分に伝わっていない、もしくは文化芸術関係者には関係のないものと捉えられている場合もあるなど、情報のミスマッチが生じていることが想定される。

そのため、新型コロナウイルス感染の拡大に伴い経済的な損失が生じている方を対象とし、中間支援機関であるアーツカウンシル新潟のプログラムオフィサーによるワンストップの相談窓口を2020年5月18日に設置した。窓口では、新潟市等、関係機関と連携しながら、文化芸術関係者の置かれている現況に即した情報提供及び相談対応を実施している。

相談内容は、直接的な経済的支援に対する相談は少なく、アマチュアの文化芸術愛好者からの活動再開に対する不安や目途に対する相談が比較的多い。こうした心理的に不安を感じている新潟市内の文化芸術関係者の声に対応し、気軽に電話やオンラインで相談できる常駐体制をアーツカウンシル新潟に整備し、即時性を持った情報を提供している。

② 文化芸術関係者を対象とした感染症対策ガイドラインの作成

今回の新型コロナウイルス感染拡大の終息に向けては中長期的な対応が必要になることが予想され、緊急事態宣言の解除後においても様々な規制を伴っている。市内の文化芸術関係者からも情報の不足や対応への不安の声が挙げられており、宣言解除後の感染症対策について正確かつ具体的な対応について助言、周知していく必要がある。

このことから、国や他の自治体及び新潟市の関係部署、機関と連携しながら、文化芸術関係者を対象とした感染症対策ガイドラインの作成、配布を予定している。（7月上旬を予定）

なお、ガイドラインについては、国の動向を踏まえた“対策緩和”の改訂を行うとともに、今後の第二波、第三波の感染症拡大の懸念もあることから、特に感染が拡大しなかった地域については対策についての緩みがでないよう「新しい生活様式」に基づいた日常的な対策についても検討し、周知していく必要がある。

③ 感染症対策の専門家等との連携体制づくり

先述の相談窓口での対応及びガイドラインの作成、改訂にあたっては、感染症対策の専門家の意見を反映し、連携するための体制づくりを進めていく。

また、全国的な関係機関とのネットワークを活かして情報を収集し、全国規模の取り組みや活動の情報など、適宜適切な提供を行うための体制づくりを行っていく。

④ アーツカウンシル新潟のウェブサイト及び SNS の活用

感染防止のための外出自粛やソーシャルディスタンス（社会的距離）の確保などが求められるなかで、文化芸術関係者から公演中止・延期やチケットの払い戻しなど、情報を発信する手段がないという声が挙げられた。また、今後は感染症対策に対応したモデルコンサートの開催や活動再開に関する情報提供も期待されている。

こうした情報発信の手段の不足に対応するため、引き続き、アーツカウンシル新潟の運用する SNS の活用を促すとともに、ウェブサイトあるいは SNS 上での市内の文化芸術関係者の掲示板機能の整備について検討し、新型コロナウイルス感染の拡大が中長期化した場合に対応するとともに、他の感染症の流行あるいは災害時に対応した情報提供手段を検討していく。

⑤ オンラインによる指導、レッスン等への対応

本調査の結果から、市内の文化芸術関係者は実演家としてのプロであるとともに、教室等での指導、レッスンを収入源としている方が多く、レッスンができないことによる中長期的な損失が生じてきている。また、そのことによって、市内の子どもたちが文化芸術活動を体験することができる機会を喪失していることにもつながっている。

オンラインによる指導、レッスン等は、現在、全国の大学等でのオンライン講義の導入で課題となっているように、慣れない方には導入が非常に困難なことも多い。そのため、オンラインによる指導、レッスン等について、全国の情報を収集、提供するなど、市内の文化芸術関係者のニーズに応じた相談に対応、助言を行う。さらに関係者とともに、予約制によるオンライン対応のためのスタジオ等の設置、貸し出し（設備含む）を検討する。

⑥ 市内公共文化施設の活用方策の検討

本調査において、市内の文化芸術関係者からは練習や公演の機会の損失あるいは減少に対する不安の声が挙げられている他、文化芸術活動は継続的な練習や本番を経験することによる技術の向上が必要との声もあり、そうした機会が喪失あるいは減少しないよう十分な配慮が求められている。

今後、弊財団が指定管理者となっている市の公共文化施設や他の文化施設の最大限の活用方策について、関係者と協議し、利用料の減免及びソーシャルディスタンスに対応した施設の貸し出し対応を検討していく。

⑦ 定期的な現況調査の実施及び活用

先述の通り、今後、感染の拡大の終息まで長期化が予想され、また、二次あるいは数次の感染拡大の可能性があるなかで、文化芸術関係者がより困難な状況となり、様々な支援策が求められることも想定される。また、将来的には、こうした新たな感染症の発生・拡大あるいは災害など、非常時における文化芸術活動が危機的状況に陥る事態がないとは言えず、リスクに対応したあり方の検討は公共セクターの責務であると言える。

さらに、本市の豊かな文化芸術環境を維持し、さらに文化芸術関係者の活動が活発化し、また、市民

が気軽に文化芸術に触れることができ、活動に参加できる「文化創造交流都市」の実現に向けて取り組みを進めていく必要がある。

こうしたことから、文化芸術関係者をはじめ、市関係部署・機関、メディア、経済団体等と協力し、本調査を当面、定期的に継続していく。なお、第2回調査以降は相談窓口での対応に加えて、継続的なヒアリング調査の実施を予定している。

本調査に関する問い合わせ先

公益財団法人新潟市芸術文化振興財団 アーツカウンシル新潟

〒951-8062 新潟市中央区西堀前通六番町 894 番地 1 西堀六番館ビル 5 階

電話 025-378-4690 artsCouncil@niigata.email.ne.jp

<https://artscouncil-niigata.jp/>